

第2期むつ市まち・ひと・しごと創生
総合戦略総括評価結果
(令和2～6年度)

令和7年11月

目次

第1部 第2期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括評価概要

1. 第2期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括評価について・・・ |
2. 評価の内容・・・ |

第2部 施策の評価状況

1. 各部局の内部評価・・・ |
2. むつ市総合開発審議会の外部評価・・・ 3
3. 市民アンケート・・・ 8

第3部 第2期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価シート

1. 各種KPI一覧・・・ | |
2. 施策評価シートの見方・・・ | 12
3. 施策評価シート
 1. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち・・・ | 14
 2. あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち・・・ | 28
 3. かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち・・・ | 36
 4. 誇れるふるさと ころ安らく 希望のまち・・・ | 50

第1部 第2期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略 の総括評価概要

1. 第2期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括評価について

第2期むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）は、令和7年3月31日をもって計画期間が終了したため、総合戦略に示す4つの基本目標及びそれに連なる25の施策について、5年間の達成状況を評価することで、取組の成果や課題を整理し、今後の人口減少対策等に活かしていきます。

2. 評価の内容

総合戦略に示す4基本目標及び25施策について、「施策評価シート」を作成し、市民アンケート、市各部局による内部評価、むつ市総合開発審議会による外部評価を通じて、施策の達成状況を総合的に評価します。

第2部 施策の評価状況

1. 各部局の内部評価

計画期間終了となる令和7年3月31日時点の達成状況に基づく総括評価を行った結果、表1-1のとおり「A 非常に効果的であった」が5施策（20.0%）、「B 相当程度効果があった」が10施策（40.0%）、「C 効果があった」が9施策（36.0%）、「D 効果がなかった」が1施策（4.0%）となっております。

また、表1-2のとおり、各基本目標は全て「C 効果があった」となっております。

4基本目標及び25施策中「C 効果があった」以上と評価されたのが、（96.5%）と、ほぼ全ての事業で一定以上の効果があったという内部評価となりました。

表 1-1 内部評価による基本目標の区分別 施策状況内訳

基本目標の区分	1. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち	2. あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち	3. かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち	4. 誇れるふるさと ところ安らぐ 希望のまち	件数	構成比
A・・・非常に効果的であった	1	0	2	2	5	20.0%
B・・・相当程度効果があった	4	1	1	4	10	40.0%
C・・・効果があった	0	2	1	6	9	36.0%
D・・・効果がなかった	0	0	1	0	1	4.0%
合 計	5	3	5	12	25	100%

表 1-2 基本目標の内部評価

1. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち	2. あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち	3. かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち	4. 誇れるふるさと ところ安らぐ 希望のまち
C・・・効果があった	C・・・効果があった	C・・・効果があった	C・・・効果があった

2. むつ市総合開発審議会の外部評価

むつ市総合開発審議会委員に施策評価調書による施策評価を実施していただき、どれか1つの評価に集約するのではなく、各評価区分（A～D）の割合を外部評価としています。

表 2-1 外部評価による各施策の進捗状況

施策名	内部評価	外部評価											
		非常に効果があった (A)		相当程度効果があった (B)		効果があった (C)		効果がなかった (D)		わからない (-)			
地域に活力 しごとあふれる 基本目標1 希望のまち	(ア) 地方創生	①総合戦略の推進	B	0	0.0%	7	41.2%	9	52.9%	1	5.9%	0	0.0%
	(イ) 地域産業の競争力強化	①商品・サービス開発と付加価値向上の推進	B	0	0.0%	11	64.7%	5	29.4%	1	5.9%	0	0.0%
		②流通販路拡大戦略の展開	A	6	35.3%	8	47.0%	2	11.8%	1	5.9%	0	0.0%
		③安定した雇用を支える環境整備の促進	B	1	5.9%	11	64.7%	4	23.5%	1	5.9%	0	0.0%
	(ウ) 地域人材育成の推進	①人材育成の推進	B	0	0.0%	7	41.2%	9	52.9%	1	5.9%	0	0.0%
	総括評価	地域に活力 しごとあふれる 希望のまち	C	0	0.0%	10	58.8%	5	29.4%	1	5.9%	1	5.9%
あふれる魅力 ひとがあつまる 基本目標2 希望のまち	(ア) シオパークによる交流人口の拡大	①学力の向上	B	0	0.0%	11	64.7%	5	29.4%	1	5.9%	0	0.0%
	(イ) フィールドを活用した学びの創出	①学習機会の高度化と教育環境の充実	C	0	0.0%	3	17.6%	13	76.5%	1	5.9%	0	0.0%
	(ウ) 魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる	①地方移住の推進	C	0	0.0%	0	0.0%	16	94.1%	1	5.9%	0	0.0%
	総括評価	あふれる魅力ひとがあつまる 希望のまち	C	0	0.0%	1	5.9%	15	88.2%	1	5.9%	0	0.0%
かがやく未来 子ども基本目標3	(ア) 若いいきいき活躍支援	①若い世代の経済的安定	A	9	52.9%	5	29.4%	2	11.8%	1	5.9%	0	0.0%
		②結婚希望者への婚活支援	D	0	0.0%	2	11.8%	1	5.9%	13	76.4%	1	5.9%
	(イ) 子どもすくすく成長支援	①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	B	2	11.8%	11	64.7%	3	17.6%	0	0.0%	1	5.9%
	(ウ) 子どものびのび環境支援	①暮らしやすいまちの構築	C	0	0.0%	5	29.4%	11	64.7%	0	0.0%	1	5.9%

表 2-2 外部評価による各施策の進捗状況

希望のまち	(工) 行財政基盤	①子育て世帯への生活支援	A	6	35.3%	9	52.9%	1	5.9%	0	0.0%	1	5.9%
	総括評価	かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち	C	0	0.0%	11	64.7%	5	29.4%	0	0.0%	1	5.9%
誇れるふるさと 基本目標4 こころ安らぐ 希望のまち	(ア) コンパクトシティによるまちづくり	①コンパクト・プラス・ネットワークの形成	C	0	0.0%	1	5.9%	15	88.2%	1	5.9%	0	0.0%
	(イ) 人口減少社会を踏まえた土地利用対策の強化	①空き家・空き地対策の推進	C	0	0.0%	0	0.0%	14	82.4%	3	17.6%	0	0.0%
	(ウ) 人口減少社会を踏まえた広域連携体制の強化	①魅力あふれる定住自立圏の形成推進	B	0	0.0%	11	64.7%	5	29.4%	1	5.9%	0	0.0%
	(エ) 安全・安心なまちづくり	①安全で安心な防災体制づくり	C	0	0.0%	3	17.6%	14	82.4%	0	0.0%	0	0.0%
		②健康長寿の延伸を目指し、元気で魅力ある健康づくり	C	0	0.0%	1	5.9%	15	88.2%	1	5.9%	0	0.0%
		③自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの体制づくり	B	0	0.0%	15	88.2%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%
		④障害のある人が安心して暮らせる環境づくり	B	1	5.9%	15	88.2%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
	(オ) 豊かなふるさとづくり	①ジオパークによるふるさとの発見	A	11	64.7%	4	23.5%	1	5.9%	1	5.9%	0	0.0%
		②魅力ある街並みの創出	A	11	64.7%	5	29.4%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%
		③地域コミュニティの活性化	B	0	0.0%	16	94.1%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%
		④社会教育の充実	C	0	0.0%	2	11.8%	15	88.2%	0	0.0%	0	0.0%
		⑤スポーツ・レクリエーション活動の充実	C	0	0.0%	3	17.6%	14	82.4%	0	0.0%	0	0.0%
	総括評価	誇れるふるさと こころ安らぐ 希望のまち	C	0	0.0%	9	52.9%	6	35.3%	1	5.9%	1	5.9%

<外部評価における主な意見>

1.地域に活力 しごとあふれる 希望のまち

(ア) 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備 ①総合戦略の推進

- ・ 「PDCAサイクルの運用」を実施したか否かという二者択一的な指標設定には違和感がある。
- 総合戦略では、PDCAサイクルを運用し内部評価をするのはもちろんのこと、外部評価では産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア等の関係者が連携した推進組織を活用し、施策の効果的推進を図るとともに、取組内容の検証・改善を実施することとしております。御指摘のとおり、このKPIだけ、「実施した」「実施しない」の評価項目となっているため、違和感があると思えますが、まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していくためには、必要な項目でありますことから、KPIに設定していると御理解いただきたいと存じます。

1.地域に活力 しごとあふれる 希望のまち

(イ) 地域産業の競争力強化 ③安定した雇用を支える環境整備の促進

- ・ 「創業件数にいたっては減少傾向となっていた。創業相談ルーム等のセミナーは継続して開催しており、一定数の参加者はいるものの、実際の起業に結びつかなかった。」とありますが、例えば、創業計画が不十分だったとか、創業支援が不足していたといった、理由の分析はしているのでしょうか。
- 令和6年度の創業実績が少ない背景といたしましては、創業希望者それぞれの知識・経験・資源、さらには生活状況など、個人の事情が大きく影響していると考えております。KPIは、むつ商工会議所、青森県信用保証協会、21あおもり産業総合支援センター、下北5市町村の合同創業計画に基づいて設定しており、創業希望者の準備の進捗やタイミングの問題もあるため、創業件数の減少が直ちに市の支援不足によるものとは捉えておりません。実際に、昨年度中に創業準備を進めていた方が、今年度に入ってからすぐに創業されており、4～7月で3件の創業が確認できております。今後も、創業希望者の多様なニーズに寄り添いながら、必要な支援事業を継続的に実施してまいりますので、御理解いただきたいと存じます。

2. あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち

(ア) ジオパークによる交流人口の拡大 ①魅力ある観光振興の取組強化

- ・ 観光入込客数の落ち込みの割には、年間宿泊者数の落ち込みは緩やかであるということは、日帰り客は大きく減少したが（冬季のスキー場利用者の減少）、宿泊客（観光目的）はそれほど減少していないという理解でよいでしょうか。また、年間宿泊者数のデータには観光目的のほか、ビジネス目的の宿泊者数も含まれているのでしょうか。今後、経済効果が高い観光目的の宿泊客数を伸ばす必要があると思われませんが、ビジネス目的での宿泊者に観光目的での宿泊者が締め出されていないか気になります。
- 年間宿泊者数には、観光だけでなくビジネス目的の宿泊者も含まれております。本市の現状といたしましては、工事関係者の長期滞在が多いため、観光目的の宿泊者がホテル等を予約しづらいという状況になっております。9/7日付けの東奥日報に記事の掲載がありましたが、恐山やジオパークを目当てに来ているものの、宿泊場所が確保できないため、市外へ宿泊する観光客も出ている状況であります。元々の宿泊場所が少ないことに加えて、事業者側の人手不足の問題もあり、高まりつつある下北への観光需要を逃している懸念もございますが、そういった中でも、休止しておりました大湊駅前の「ホテルフォルクローク大湊」が、7/1から新たに「ホテルサンマモルむつ」として営業を開始しております。今後も冬期間の観光需要の落ち込みの解消やホテルの誘致活動など、関係団体の皆様との協議を重ね、宿泊場所不足の解消に努めてまいります。

2. あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち

(ウ) 魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる ①地方居住の推進

- ・ U・I・Jターンを推進するためには、経済的支援だけでなく、出産・子育ての環境づくりのポイントが高いと思われるので、移住相談には他自治体とは違う魅力ある提案が望まれる。
- U・I・Jターンの推進としましては、毎年10月に東京で開催されております青森県主催の「あおもりUIターンフェア」へ参加し、首都圏のUターン等を考えている来場者に、本市の生活や子育て環境等の説明をしております。令和6年度の本市のブースへの来場者は、20～60代の男女計13組となっており、問い合わせが多い内容としては、移住支援金や創業も含めた仕事関係、冬の暮らしについてとなっております。来場者のうち9組が20～30代となっており、相談内容も主に創業支援を含めた仕事関係であり、潜在的には地元に戻ってきたいが、働く場所が移住者にとってネックになっていると感じておりますので、仕事や子育てといった生活環境の整備を推進し、人口減少の抑制を図ってまいりたいと考えております。

4. 誇れるふるさと ころ安らく 希望のまち

(オ) 豊かなふるさとづくり ①ジオパークによるふるさとの発見

- ・ ジオパークによる観光・自然学習ともに下北の魅力であるが、SNS等で情報発信しPRしてもジオサイトは半島全体に実在しているため、アクセスの悪い下北地域では、インバウンドを含め誘客には限界があると思われる。ジオサイトをコンパクトに説明できるリアリティのある資料室（館）が必要であると思われる。
- 下北ジオパークのサイトをコンパクトに説明できる施設といたしましては、令和2年10月におつ来さまい館2階に、下北ジオパークビジターセンターをオープンしております。こちらの施設では、下北ジオパークのストーリーや全エリアの魅力紹介のほか、実際に触れる岩石展示や水の流れる働きや川の成り立ちを学ぶことができる「エムリバージオモデル」の展示などのほか、全国のジオパークの紹介コーナーもあります。また、令和5年度には、新たに、ビジターセンターをバーチャルモデル化し、公式HP上で実際の施設の見学ができるようにしたほか、外国人向けに英語Verのバーチャルモデルも用意しております。今後も、多言語のほか、バーチャル技術を活用するなど、更なる展示の充実に向けて、引き続き、取り組んでまいりたいと考えております。

その他の意見

- ・ 目標としている施策内容に関しては重要で、今後の市の発展に寄与するものばかりだと感じております。評価が低いからだめなのではなく、現状の分析と今後の対策ということですので粘り強く事業を継続していただけますことを期待します。
- 第2期総合戦略の大きな目的としては人口減少の抑制であり、その達成のため、しごとづくり、観光プロモーション、子育て政策、まちづくり等を実施してまいりました。第2期総合戦略は、令和6年度をもって計画期間が終了となりましたが、施策については、現総合経営計画、次期総合経営計画の中で実施・効果検証等を行ってまいりますので、引き続き御指導・御鞭撻のほどよろしく願いいたします。
- ・ 様々な施策について、それを必要とする人たちに上手く伝わるような告知、プレゼンテーションがより求められるのではないかと感じています。せっかくの事業がもたない結果に終わっている数値が多々ある。一方で、魅力的な事業告知であっても市民のアンテナが弱くて成果につながっていない事業も見られました。
- 市の取組に関しては、以前より、定例記者会見、広報むつ、公式HPで周知を図っているほか、近年では、LINEを始めとした各種SNSを活用し、幅広い世代に知ってもらえるようPRしているところであります。このように各種媒体を使いPRを行っているところではありますが、市民の皆様全てに周知できているわけではございませんので、少しでも市の取組を認知してもらえるよう周知方法を検討してまいりたいと考えております。また、インターネットでの情報発信が主流となっているため、スマートフォン等を所持していない高齢者の方々が取り残されないよう、その購入費用の助成も実施しておりますので御理解いただきたいと存じます。

3. 市民アンケート

全世代を対象として、むつ市総合経営計画後期基本計画の KPI の達成度等を検証するとともに今後の施策の方向性を検討するため、アンケート調査を実施しました。

<概要>

- 対象者：下記条件に当てはまる市民 44,819 人の中から、無作為に抽出した 2,000 人
・令和 7 年 4 月 1 日現在 満 15 歳以上で少なくとも 1 年以上居住している方
- 調査期間：令和 7 年 4 月 30 日～5 月 22 日
- 回答数：778 人（回答率 38.9%）

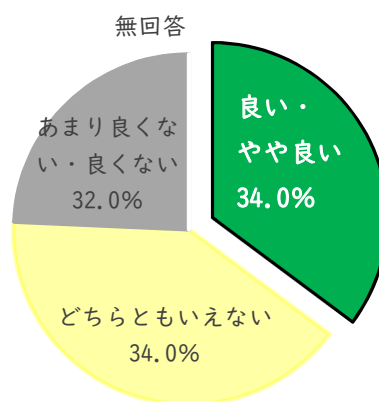
<主なアンケート結果>

「子ども・子育て支援について」

[設問]むつ市では子育てをしやすいですか。(ひとつに○)

「良い」が 6.8%、「やや良い」が 28.4%、「どちらともいえない」が 40.5%、「あまり良くない」が 19.6%、「良くない」が 4.7%という結果になりました。

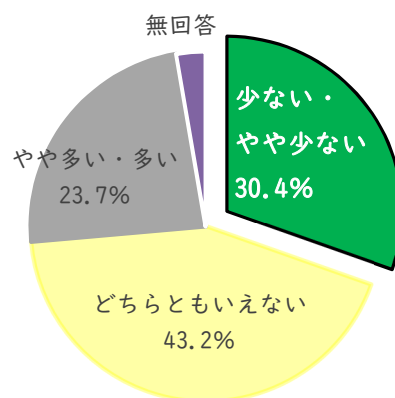
「どちらともいえない」の割合が最も高いことから、子育てがしやすいまちに向けて更なる取組の改善や周知が必要であると考えられます。



[設問]むつ市での子育てに係る経済的な負担についてどう思いますか。(ひとつに○)

「少ない」が 10.1%、「やや少ない」が 20.3%、「どちらともいえない」が 43.2%、「やや多い」が 17.6%、「多い」が 6.1%、「無回答」が 2.7%という結果になりました。

「どちらともいえない」の割合が最も高いことから、子育て世帯の経済的負担軽減に向けて更なる取組の改善や周知が必要であると考えられます。

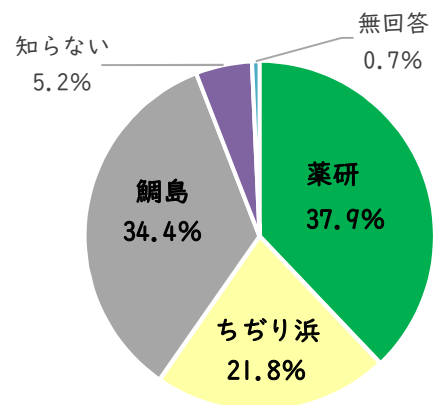


「下北ジオパークについて」

[設問]下北ジオパークは、「薬研」「ちぢり浜」「鯛島」などのジオサイトで構成されていますが、これらのジオサイトがどこにあるか知っていますか。(知っているものに○)

「薬研」が37.9%、「ちぢり浜」が21.8%、「鯛島」が34.4%、「知らない」が5.2%、「無回答」が0.7%という結果になりました。

回答者の94.1%がジオサイトの名称を知っていることから、これまで取り組んできたジオパーク活動が実を結んでおり、着実にジオパークが地域に根付いてきていると考えられます。



第3部 第2期むつ市まち・ひと・しごと
創生総合戦略施策評価シート

I. 各種KPI一覧

基本目標	KPI	担当課	内部評価
施策項目			
施策内容			
1. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち	① 1人当たりの市民所得	企画課	C
	② 50歳以下の認定農業者数	農林畜産課	
	③ 創業件数	商工労政課	
(ア) 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備			
① 総合戦略の推進	① PDCAサイクルの運用	企画課	B
	② 地方創生関係交付金等の活用件数（企業版ふるさと納税を除く）	財政課・企画課	
(イ) 地域産業の競争力強化			
① 商品・サービス開発と付加価値向上の推進	① 1次産業の生産額	農林畜産課・水産課	B
	② むつ市新商品開発支援補助金利用件数	観光・シティプロモーション課	
② 流通販路拡大戦略の展開	① 新規取引件数	観光・シティプロモーション課	A
③ 安定した雇用を支える環境整備の促進	① 1次産業の新規就業者数	農林畜産課・水産課	B
	② 1次産業のAIやIoTの導入件数	農林畜産課・水産課	
	③ 誘致企業数	商工労政課	
	④ 創業件数	商工労政課	
(ウ) 地域人材育成の推進			
① 人材育成の促進	① 高校生が市内企業に就職する割合	商工労政課	B
	② 市内企業に就職する学生数（関連事業による大学生）	市民連携課	
	③ 国家資格（第2種放射線取扱主任者）試験合格率	商工労政課	
2. あふれる魅力 ひとがあるまる 希望のまち	① 年間観光入込客数	観光・シティプロモーション課	C
	② 転入者数（青森県人口移動統計調査）	企画課	
	③ 転出者数（青森県人口移動統計調査）	企画課	
(ア) ジオパークによる交流人口の拡大			
① 魅力ある観光振興の取組強化	① 年間観光入込客数	観光・シティプロモーション課	B
	② 年間宿泊者数	観光・シティプロモーション課	
(イ) フィールドを活用した学びの創出			
① 学習機会の高度化と教育環境の充実	① 滞在型指導者（大学生等）の受入数	教育委員会総務課	C
(ウ) 魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる			
① 地方居住の推進	① 移住相談件数	企画課	C
	② むつ市空き家・空き地バンクの登録件数	住宅政策課	
3. かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち	① 合計特殊出生率	子育て支援課	C
	② 子育てをしやすいと思う保護者の割合	子育て支援課・企画課	
(ア) 若者いきいき活躍支援			
① 若い世代の経済的安定	① ハローベビー教室への夫の参加率	子育て支援課	A
② 結婚希望者への婚活支援	① カップル成立組数	企画課	D
(イ) 子どもすくすく成長支援			
① 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	① 育児について相談相手のいる母親の割合	子育て支援課	B
	② 子育てに自信が持てない母親の割合	子育て支援課	
	③ 乳幼児健康診査受診率	子育て支援課	
(ウ) 子どものびのび環境支援			
① 子ども・子育て環境の充実	① ムチュ☆らんど利用者数	キッズパーク	C
	② なかよし会・放課後子ども教室利用者数	子ども家庭課	
(エ) 家庭ほくほく生活支援			
① 子育て世帯への生活支援	① 子育てにかかる経済的負担が大きいと思う保護者の割合	子育て支援課・企画課	A
4. 誇れるふるさと ころろ安らぐ 希望のまち	① 人口減少の抑制【参考】住民基本台帳人口	企画課	C
	② 平均寿命の延伸	企画課	
	③ 市民の地域資源認知度	ジオパーク推進課・企画課	
(ア) コンパクトシティの形成によるまちづくり			
① コンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成	① 公共施設の総量縮減	施設経営課	C
	② 地域内公共交通の年間利用者数	交通政策課	
(イ) 人口減少社会を踏まえた土地利用対策の強化			
① 空き家・空き地対策の推進	① 特定空家等（危険家屋を含む）の撤去等件数	住宅政策課	C
(ウ) 人口減少社会を踏まえた広域連携体制の強化			
① 魅力あふれる定住自立圏の形成推進	① 下北圏域定住自立圏連携事業数	企画課	B
(エ) 安全・安心まちづくり			
① 安全で安心な防災体制づくり	① 自主防災組織数における世帯カバー率	防災安全課	C
② 健康寿命の延伸を目指し、元気で魅力ある健康	① 特定健診受診率	国保年金課	
	② 肥満者の割合（青年期）	健康づくり推進課	
	③ 肥満者の割合（壮年期）	健康づくり推進課	
	④ 成人喫煙者率（青年期）	健康づくり推進課	
	⑤ 成人喫煙者率（壮年期）	健康づくり推進課	
	⑥ すこやかサポート認定事業所数	健康づくり推進課	
③ 自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの体制づくり	① 要介護認定率	介護保険課	B
④ 障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり	① 委託相談事業所数	総合福祉課	B
(オ) 豊かなふるさとづくり			
① ジオパークによるふるさととの発見	① 学校でのジオパーク授業の導入率	ジオパーク推進課	A
	② ジオパークツアー体感イベント（ジオツアー）への参加者数	ジオパーク推進課	
② 魅力ある街並みの創出	① 市民の地域資源認知度	ジオパーク推進課・企画課	A
③ 地域コミュニティの活性化	① 町内会加入率	市民連携課	B
④ 社会教育の充実	① 自然体験学習機会の参加者数	生涯学習課	C
	② 図書館利用者数	図書館	
	③ 公民館利用者数	中央公民館	
⑤ スポーツ・レクリエーション活動の充実	① スポーツ教室参加者数	市民スポーツ課	C

2. 施策評価シートの見方

区分	基本目標	1. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち					施策関係課
	施策項目	(ア) 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備					企画課 財政課
	施策内容	①総合戦略の推進					
総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要							
PDCAサイクルの運用	まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進するためには、むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、産業・雇用等の施策を一体的に立案・推進する必要があるため、PDCAサイクルを運用し、施策の改善を図る。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	内部評価・外部評価の実施	実施	実施	実施	実施	実施
実績値	実施		実施	実施	実施	実施	
地方創生関係交付金等の活用件数 (企業版ふるさと納税制度を除く)	人口減少の克服及び本市の創生を実現するために定める「むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に記載された事業を実施するための財源確保につながる。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	3件	4件	5件	5件	5件	5件
実績値	R1年度	4件	4件	2件	2件	1件	
主な取組（主要事業）							
【総合戦略推進事業】							
まち・ひと・しごと創生に向け、地域社会の維持・発展につながる施策を総合的かつ計画的に展開するため、地方創生関連交付金の活用はもとより、産学官金の更なる連携強化による効果的な施策の展開を図るとともに、PDCAサイクルの運用により、効果的な事業実施を図る。							
【デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施】							
○キョウイク（教育・共育・今日行く！）拠点によるまちづくり事業 市内の高等教育機関のキャンパスを拠点とした「学び」「地元就職、雇用」を推進するため、民間企業が中心となった「むつ下北未来創造協議会」と連携しながら、人材が地域で定着、環流する仕組みづくりを行う。							

総合戦略における「基本目標」「施策項目」「施策内容」に最も関係の深い担当課を記載。

KPIの概要及び各年度または、計画最終年度の目標値と実績値を記載。

施策内容に紐付く事務事業のうち主要な取組（主要事業）を記載。

内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合		5年間（R2～6年度）施策の実施状況で地方創生にどれだけ効果があったかをA～Dで記載。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合			
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合			
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合			
5年間の総括評価					
<p>例 総合戦略の効果検証にあたっては、PDCAサイクルを運用し、住民をはじめ産業界・関係行政機関・金融機関・労働団体・メディア等からの多角的な評価をいただき、取組の改善・推進を行うことができた。 デジタル田園都市国家構想交付金については、年々交付要件が厳しくなっていったこともあり交付件数は減少したものの、毎年活用することができ、財源の確保につながった。</p>					
今後の取組	<p>例 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略は令和6年度で計画期間が終了となるが、総合経営計画で引き続きPDCAサイクルを活用した事業の効果検証をし、改善をしていく。また、デジタル田園都市国家構想交付金自体は、令和6年度で終了となったものの、その後継となる「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」を活用し、人口減少対策のための財源確保につなげる。</p>				
外部評価	区分		評価割合		【主な意見】 「PDCAサイクルの運用」を実施したか否かという二者択一的な指標設定には違和感がある。
	A：地方創生に非常に効果的であった		A	0.0%	
	B：地方創生に相当程度効果があった		B	41.2%	
	C：地方創生に効果があった		C	52.9%	
	D：地方創生に対して効果がなかった		D	5.9%	
	－：わからない		－	0.0%	
総合開発審議会委員の外部評価を記載。					

3. 施策評価シート

基本目標		1. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち						
現状・課題								
<p>本市では、高校卒業時の転出者数と大学等卒業時の転入者数の差は、徐々に縮小しているものの、依然として人口流出が続いており、若者の地元定着や進学等で市外に流出した人材が還流する仕組みづくりが必要となっている。</p> <p>また、基幹産業である1次産業では従事者の高齢化や後継者不足により、地域産業の減退と地域経済の縮小が懸念される。</p>								
必要な対応								
<p>しごとづくりには地域産業の振興が不可欠であるため、本市の豊かな自然と特徴的な立地環境から生み出される地域資源を生かした農林水産業の発展に取り組むとともに、「むつ市のうまいは日本一！推進プロジェクト」におけるブランド化を推進し、稼ぐ産業の育成を推進する。</p> <p>産業構造や地域特性を踏まえた雇用戦略を一体的に打ち出すとともに、シティプロモーションによる積極的な地域産業の活性化と安定した雇用の拡大を目指す。</p>								
総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）								
人口一人当たりの市民所得			基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		目標値	2,286千円	2,327千円	2,368千円	2,409千円	2,450千円	2,491千円
		実績値	H28年度	2,311千円	2,362千円	2,646千円	2,610千円	2,730千円
50歳以下の認定農業者数			基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		目標値	2人	2人	2人	2人	2人	2人
		実績値	H30年度	1人	2人	2人	1人	1人
創業件数			基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		目標値	8件	10件	10件	10件	10件	10件
		実績値	R1年度	8件	9件	9件	5件	3件
内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合						
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合						
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合						
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合						

5年間の総括評価

50歳以下の認定農業者数や創業件数は目標値に届かず、創業件数にいたっては減少傾向となっていた。創業相談ルーム等のセミナーは継続して開催しており、一定数の参加者はいるものの、実際の起業に結びつかなかった。また、1次産業の新規就業者についても、年々増加傾向であったものの、若者の担い手は少数であった。

しかし、人口一人当たりの市民所得に関しては増加しており、計画最終年度には目標値を大きく上回って、達成することができた。本市の高品質な地場産品を積極的にPRし、国内外への販路開拓等を実施したことで、新規取引件数が増加しており、着実に取組の効果は出ていると考えられる。また、創業件数は振るわなかったものの、誘致企業数は毎年度目標値を達成しており、市内の雇用確保に寄与することができた。地域資源を生かした農林水産業の発展にはまだまだ課題は残っているものの、シティプロモーションによる積極的な地域産業の活性化は前進したと評価している。

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった -：わからない	A		
B			58.8%	
C			29.4%	
D			5.9%	
-			5.9%	

区分	基本目標	Ⅰ. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち	施策関係課			
	施策項目	(ア) 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	企画課			
	施策内容	①総合戦略の推進	財政課			

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

PDCAサイクルの運用	まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進するためには、むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、産業・雇用等の施策を一体的に立案・推進する必要があるため、PDCAサイクルを運用し、施策の改善を図る。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	内部評価・外部評価の実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値		実施	実施	実施	実施	実施

地方創生関係交付金等の活用件数 (企業版ふるさと納税制度を除く)	人口減少の克服及び本市の創生を実現するために定める「むつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に記載された事業を実施するための財源確保につながる。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	3件	4件	5件	5件	5件	5件
	実績値	R1年度	4件	4件	2件	2件	1件

主な取組（主要事業）

【総合戦略推進事業】

まち・ひと・しごと創生に向け、地域社会の維持・発展につながる施策を総合的かつ計画的に展開するため、地方創生関連交付金の活用はもとより、産学官金の更なる連携強化による効果的な施策の展開を図るとともに、PDCAサイクルの運用により、効果的な事業実施を図る。

【デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業の実施】

○キョウイク（教育・共育・今日行く！）拠点によるまちづくり事業
市内の高等教育機関のキャンパスを拠点とした「学び」「地元就職、雇用」を推進するため、民間企業が中心となった「むつ下北未来創造協議会」と連携しながら、人材が地域で定着、環流する仕組みづくりを行う。

内部 評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

総合戦略の効果検証にあたっては、PDCAサイクルを運用し、住民をはじめ産業界・関係行政機関・金融機関・労働団体・メディア等からの多角的な評価をいただき、取組の改善・推進を行うことができた。デジタル田園都市国家構想交付金については、年々交付要件が厳しくなっていったこともあり交付件数は減少したものの、毎年活用することができ、財源の確保につながった。

今後の取組
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略は令和6年度で計画期間が終了となるが、総合経営計画で引き続きPDCAサイクルを活用した事業の効果検証をし、改善をしていく。また、デジタル田園都市国家構想交付金自体は、令和6年度で終了となったものの、その後継となる「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」を活用し、財源確保につなげる。

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	0.0%	
	B	41.2%		
	C	52.9%		
	D	5.9%		
	－	0.0%		

区分	基本目標	Ⅰ. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち	施策関係課
	施策項目	(イ) 地域産業の競争力強化	農林畜産課、水産課 観光・シティプロ モーション課
	施策内容	①商品・サービス開発と付加価値向上の推進	

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

Ⅰ次産業の生産額	農林水産業を振興する各種事業を推進しながらⅠ次産業の生産者を支援し、生産額の向上や経営の安定化に努めていく。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	4,751百万円	4,798百万円	4,846百万円	4,893百万円	4,941百万円	4,988百万円
	実績値	H30年度	4,682百万円	3,874百万円	3,831百万円	4,255百万円	3,424百万円
むつ市新商品開発支援補助金利用件数	地域資源を活用した新商品開発及び既存商品のブラッシュアップ等に取り組む事業者を支援するための補助金を交付する。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	3件	3件	3件	3件	3件	3件
	実績値	H30年度	3件	13件	8件	5件	11件

主な取組（主要事業）

【スマート農業推進事業】

スマート農業を推進するための必要な助成措置を講じ、農業経営の安定化による担い手の確保、耕作放棄地の有効活用等による規模拡大及び新規参入を促進し、地域農業の活性化及び雇用機会の拡大を図ることを目的とする。

【むつ市野菜等産地力強化支援事業費補助金】

野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図るため、農業者等が取り組む高性能機械・資材の導入等に対し、必要な経費の一部を補助金として交付する。

【各種種苗放流支援事業】

各種の資源を維持・増大させ、漁業所得の向上や経営の安定化を図るため、漁業協同組合が実施する種苗の購入・放流に要する経費の一部を助成する。（むつ、川内、脇野沢 ナマコ）（大畑 アワビ、ヤマメ、アユ、サクラマス）（関根 マゾイ、アワビ）

【新商品開発支援補助金】

毎年度要綱を制定し当初予算として計上。補助率は補助対象経費の4分の3以内とし、限度額は20万円。

内部 評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

1次産業の生産額については、市場価格の影響や気候変動による生産量の低下等により目標値には届かなかったものの、各種事業による生産者への支援は、経営の安定化につながった。
また、むつ市新商品開発支援補助金については、実績件数からもわかるとおり、毎年一定数の市内事業者が当該補助金を活用しており、新規需要開拓、商品の高付加価値化、販路拡大、経営の多角化、所得向上、雇用創出など、本市産業の活性化と発展に資するものとなった。

今後の取組 今後も既存の支援事業は継続的に実施し、生産力の向上や経営の安定化に向け、1次産業の生産者や事業者の支援を続けていく。

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	0.0%	
B	64.7%			
C	29.4%			
D	5.9%			
－	0.0%			

区分	基本目標	1. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち	施策関係課
	施策項目	(イ) 地域産業の競争力強化	観光・シティプロモーション課
	施策内容	②流通販路拡大戦略の展開	

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

新規取引件数	むつ市のうまい！を多くの人に味わっていただくことで農林水産業の成長産業化を促進するため、積極的なシティプロモーションによる国内外への販路拡大や新たな流通ルートの開拓による市場の拡大を目指す。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	19件	10件	10件	10件	10件	10件
	実績値	H30年度	11件	18件	24件	21件	16件

主な取組（主要事業）

【全国販路開拓支援事業】

本市の特産品は、供給量の少なさが新規取引の障害となるケースが多いが、一方で、高品質な食材として評価する声も少なくない。そのため、客単価の高い首都圏市場を中心に、新たな販路を確保し、少量でも安定した取引を実現することを図る。

【下北圏域地場産品販路拡大事業】

下北産品の販路開拓・拡大を目指し、M-ロジトラックを用いたトラックセールを都内で行うなど、地場産品の更なるブランディングを推進し、農林水産業の振興や地域経済の発展を図る。

【むつ市のうまいは日本一！推進プロジェクト事業】

むつ市のうまいは日本一推進条例のもと、地産地消、地産外商を積極的に推進する。また、ご当地自衛隊グルメを活用し、活動団体の支援や各種のプロモーションを展開することで、地域経済の活性化を図る。

内部 評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

販路開拓に係る支援事業である販路開拓支援補助金を活用し、多岐にわたる展開を見せた事業者があるほか、自衛隊グルメを全国的にPRするなど地域の特産品を広く発信している。

今後の取組
今後も引き続き普及活動を支援していく。

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	35.3%	
B	47.0%			
C	11.8%			
D	5.9%			
－	0.0%			

区分	基本目標	1. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち	施策関係課			
	施策項目	(イ) 地域産業の競争力強化	農林畜産課、水産課 商工労政課			
	施策内容	③安定した雇用を支える環境整備の促進				

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

1次産業の新規就業者数	魅力ある多くの地域資源に恵まれながらも、人口減少や少子高齢化の社会情勢の中で1次産業をはじめとする地域産業では従事者の高齢化や後継者不足等が課題となっているため、新規の就農者に経費の助成をするなど、1次産業の就業者の増加を目指す。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	3人	5人	7人	9人	11人	13人
	実績値	R1年度	4人	6人	8人	10人	18人

1次産業のAIやIoTの導入件数	魅力ある多くの地域資源に恵まれながらも、人口減少や少子高齢化の社会情勢の中で1次産業をはじめとする地域産業では従事者の高齢化や後継者不足等が課題となっているため、AIやIoTの先端技術の導入による持続可能な産業体制の強化を支援する。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	0件	1件	1件	2件	2件	3件
	実績値	R1年度	1件	0件	0件	0件	0件

誘致企業数（累計）	誘致企業が地元に着して安定した雇用を生み出し、地域経済の活性化に貢献していることから、本市への立地に興味がある企業と接触し、企業ニーズの把握と求められる支援体制を構築し、立地協定の実現につなげる。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	10社	10社	10社	11社	11社	12社
	実績値	R1年度	10社	11社	13社	13社	13社

創業件数	相談や融資等の支援により創業しやすい環境を整備することで、創業件数が増加し地域経済の活性化及び雇用創出につなげる。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	8社	10件	10件	10件	10件	10件
	実績値	R1年度	8件	9件	9件	5件	3件

主な取組（主要事業）

【企業誘致推進事業】

(財)電源地域振興センターの「企業誘致支援サービス事業」を活用し、企業立地の動向を調査するとともに、県協議会等と連携を図りながら企業誘致を推進し、立地実現・既誘致企業に必要なフォローアップに取り組む。

【創業支援事業】

新たなビジネス創出を支援し雇用機会の創出につなげるため、下北地域広域創業支援事業計画に基づき創業支援を実施する。

【新規就農者育成総合対策事業】	
49歳以下で新たに農業経営を開始する者に対して、資金の交付及び就農後の経営発展のために行う機械・施設等の導入に必要な経費の一部を助成し、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る。	
【むつ市豊かな森づくり補助金】	
森林整備を実施した事業者を支援することで負担を軽減し事業を拡大させ、森林の有する多面的機能の発揮や林業の振興を図る。	
【ナマコ資源増殖推進事業】	
安定して高価格が期待できるナマコ資源を維持・増大させ、漁業所得の向上や経営の安定化を図るため、漁業協同組合が実施するナマコ増殖場造成や稚ナマコ購入・放流に要する経費の一部を助成する。	
内部 評価	<input type="checkbox"/> A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/> B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/> C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/> D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合
5年間の総括評価	
<p>新規就農者数は目標値に届かなかったものの、新規就農時の資金の交付や設備投資等に係る経費の一部の補助は、新規就農への取組の向上や新規就農者の増加につながった。</p> <p>1次産業へのAIやIoTの導入にあたっては、AIやIoTの先端技術の導入による持続可能な産業体制の強化を目指したが、各生産者が独自で取り入れた事例はあるものの、市が直接的に支援することにはつながらなかった。</p> <p>ナマコ資源の維持・増大を図ったことにより、漁業所得の向上や経営の安定化に寄与した。また、ナマコはホタテガイと違い高水温の影響を受けにくいいため、近年の高水温により漁獲量が大きく減少することもなかった。</p> <p>令和4年度にアツギ東北の事業撤退があったものの、誘致企業数は目標値を達成しており、一定程度の雇用を確保することができた。また、創業件数については年々減少傾向ではあるものの、創業相談ルーム等の支援体制を通じて、継続して支援を行うことができた。</p>	

今後の取組	<p>新規就農者育成総合対策事業等の農業振興に関する事業を継続し、農業者の増加や生産力の向上を図るとともに、実績がなかったAIやIoTの導入の支援ができるよう、生産者との連絡体制の強化を図る。</p> <p>ナマコ資源増殖推進事業については、漁業所得の向上や経営の安定化への寄与が期待できることから、今後も継続して実施していく。</p> <p>今後も継続して誘致活動を実施していくほか、関係機関と連携しながら、支援体制を維持していくとともに、創業意欲をもった方の掘り起こし、創業後までの伴走支援体制を強化していく。</p>			
外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった	A	5.9%	<p>「創業件数にいたっては減少傾向となっていた。創業相談ルーム等のセミナーは継続して開催しており、一定数の参加者はいるものの、実際の起業に結びつかなかった。」とありますが、例えば創業計画が不十分だったとか、創業支援が不足していたといった、理由の分析はしているのでしょうか。</p>
	B：地方創生に相当程度効果があった	B	64.7%	
	C：地方創生に効果があった	C	23.5%	
	D：地方創生に対して効果がなかった	D	5.9%	
	－：わからない	－	0.0%	

区分	基本目標	Ⅰ. 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち	施策関係課			
	施策項目	(ウ) 地域人材育成の推進	商工労政課 市民連携課			
	施策内容	①人材育成の推進				

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

高校生が市内企業に就職する割合	就職希望の高校生等を対象に、地元企業の魅力やむつ市の暮らしやすさを認識してもらうため、企業見学会の実施やむつ市で働く魅力を伝える手段を検討し、卒業後の市内定着を図る。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	12%	15%	15%	15%	15%	15%
	実績値	H30年度	15%	22%	17%	19%	19%
市内企業に就職する学生数	多くの学生に対して市内企業を紹介したり、市内企業にインターンシップを実施した学生に交通費や宿泊費を助成するなど、市内企業と学生をつなぐ支援に取り組み、大学生等の市内就職の増加を図る。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	7人	7人	7人	10人	10人	10人
	実績値	H30年度	16人	15人	8人	6人	3人
国家資格（第2種放射線取扱主任者）試験合格率	下北半島には多くのエネルギー関連施設が所在していることから、新たな雇用機会の拡大や地域産業全体を活性化するため、エネルギー人材の育成を図る。第2種放射線取扱主任者の資格取得のため講習会を開催し、受験者数と合格者の増加が見込まれ、人材育成、人材確保及び雇用創出につなげる。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	14.9%	32.5%	24.7%	20.6%	12.9%	21.9%
	実績値	R1年度	50.0%	0%	25.0%	0%	0%

主な取組（主要事業）

【新規高卒者市内定着支援事業】

就職希望の高校生等を対象に、地元企業の魅力やむつ市の暮らしやすさを認識してもらうため、企業見学会の実施やむつ市で働く魅力を伝える手段を検討する。

【地域企業連携強化事業】

第2種放射線取扱主任者資格取得講習会の受講者が減少傾向であったため、より資格を取得しやすいエックス線作業主任者資格取得講習会に変更することで、講習会に参加した地元高校生の人材育成を図る。

【むつ市サテライトキャンパス事業】

平成27年10月6日に「弘前大学・青森中央学院大学 むつサテライトキャンパス」を開設し、公開講座や滞在型学習支援の事業を行っており、むつ市民や各大学の学生の人財育成に取り組む。

内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があつた 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があつた KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかつた KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

企業見学会には5年間で延べ300人を超える高校生が参加し、実際に企業の現場を見学することで、地域企業への理解が深まったものと捉えている。中には見学を通じて実際に企業の魅力に触れ、見学先へ就職した生徒もおり、地元就職の促進につながる取組であったと評価する。

5年間の総括として、目標値については達成できたが、年々生徒数の減少もあり、受講率、受験率が減少傾向であった。今後は、ニーズの把握も含め、効果的な事業展開について検討していく必要がある。

むつ市サテライトキャンパス事業において公開講座、滞在型学習支援を実施することにより、地域と大学・学生のつながりを創出するとともに人材の育成に取り組むことができた。

今後の取組	<p>新規高卒者市内定着支援事業から若者市内定着支援事業へと名称を変更し、支援対象を大学生まで拡充した。今後とも企業見学会等の実施といった地元企業と学生をつなげる取組を行っていく。</p> <p>地域企業連携強化事業について、令和6年度はエックス線作業主任者資格取得講習会を開催し、高校生の人材育成に一定の効果があつたが、受験者の伸び悩みや合格率の低さに鑑み、実施主体である下北・むつ市企業連携協議会会員企業にニーズ調査アンケートを実施し、結果を踏まえ、事業構築に取り組んでいく。</p> <p>今後も地域と大学・学生のつながり創出を中心とした事業を継続して実施し、若者が定着する地元づくり及び若者の人材育成の促進に努めていく。</p>
-------	--

外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があつた C：地方創生に効果があつた D：地方創生に対して効果がなかつた －：わからない	A	0.0%	
	B	41.2%		
	C	52.9%		
	D	5.9%		
	－	0.0%		

基本目標	2. あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち
------	-------------------------

現状・課題

東京一極集中や全国的な人口減少に歯止めがかからない中、本市においても人口減少や少子高齢化は顕著である。また、第1期で目標とした「年間観光入込客数」についても、目標値を下回る結果となっているため、「交流人口」「定住人口」の拡大戦略の発展に加え、現状を分析しながら新たな戦略を打ち出す必要がある。

必要な対応

他の地域にはない地域資源を活用し、積極的なシティプロモーション等を実施することにより、「交流人口」「定住人口」の拡大に向けた取組を進めるとともに、新たに本市に関心を持ち、多様な関わりが期待される「関係人口」の拡大を図る取組を進める。
また、県内外の高等教育機関等と連携し、地域づくりのための人財育成及び教育環境の充実に取り組むことで、転出後も人材が地域に還流する仕組みづくりを構築する。

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）

年間観光入込客数		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	959,423人	960,000人	970,000人	980,000人	990,000人	1,000,000人
実績値	H30年度	510,930人	534,967人	792,333人	866,587人	757,344人	
転入者数 (青森県人口移動統計調査)		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	2,030人	2,050人	2,070人	2,090人	2,110人	2,130人
実績値	H29年度	1,978人	1,952人	1,970人	1,786人	1,748人	
転出者数 (青森県人口移動統計調査)		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	2,661人	2,611人	2,561人	2,511人	2,461人	2,411人
実績値	H29年度	2,287人	2,294人	2,378人	2,179人	2,157人	

内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年間観光入込客数の目標値の達成状況は厳しいものではあったが、年間宿泊者数は目標値を超える年度もあったことから、施策の効果は表れていると考えている。また、大学等の高等教育機関を誘致したこともあり、転出者数は年々減少している。しかし、同様に転入者数も減少しており、依然として転出超過の状態は解消されていない。U・I・Jターンを推進するため、県主催の移住イベントに参加し積極的な情報発信を行ってはいるものの、実際の移住につながるケースは少なかった。新型コロナウイルス感染症というイレギュラーな要因や全国的に人口減少の歯止めがかからない中、KPIの達成状況は芳しくなかったものの、転出者数は抑制できているため、少しずつ取組の成果は出ていると考えられる。

外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった -：わからない	A		
B			64.7%	
C			29.4%	
D			0.0%	
-			5.9%	

区分	基本目標	2. あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち					施策関係課
	施策項目	(ア) ジオパークによる交流人口の拡大					観光・シティプロモーション課
	施策内容	①魅力ある観光振興の取組強化					
総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要							
年間観光入込客数	SNS等を活用した積極的かつ効率的な情報発信、ガイドの質の向上、さらにはインバウンドの地方誘客に向けたガイドの育成・確保に努め、認知度及び顧客満足度向上を目指した企画を検討・実施しながら、誘客促進事業を進めるとともに、受入環境の整備も図る。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	959,423人	960,000人	970,000人	980,000人	990,000人	1,000,000人
	実績値	H30年度	510,930人	534,967人	792,333人	866,587人	757,344人
年間宿泊者数	SNS等を活用した積極的かつ効率的な情報発信、ガイドの質の向上、さらにはインバウンドの地方誘客に向けたガイドの育成・確保に努め、認知度及び顧客満足度向上を目指した企画を検討・実施しながら、誘客促進事業を進めるとともに、受入環境の整備も図る。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	223,392人	226,000人	228,000人	230,000人	232,000人	234,000人
	実績値	H30年度	157,533人	186,168人	227,895人	236,260人	217,360人
主な取組（主要事業）							
【下北ジオパークによる観光地域づくり（しもきたDMO）推進事業】							
下北半島6自治体における観光振興の舵取り役を担う一般社団法人しもきたTABIあしすとへの会費及び負担金を拠出する。							

内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

実績値としては目標値を下回ってはいるものの、当該団体によるWebサイトや各種SNS等での下北半島内の各地域の観光・食・イベントなどの情報をきめ細かに発信することにより、下北半島の魅力を伝え、認知度向上に貢献することができた。また、定期的にDMOが販売する旅行商品等の紹介や海外への販路拡充に資する事業を展開できており、交流人口拡大への取組を推進することができた。

今後の取組
今後も引き続き当該団体の活動を支援していく。

外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	0.0%	
B	64.7%			
C	29.4%			
D	0.0%			
－	5.9%			

区分	基本目標	2. あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち	施策関係課
	施策項目	(イ) フィールドを活用した学びの創出	教育委員会事務局 総務課
	施策内容	①学習機会の高度化と教育環境の充実	

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

滞在型指導者（大学生等）の受入数	本市は、15～19歳の階層において大幅な転出超過となっており、その大きな要因が進学による市外への転出となっている。このため、県内外の高等教育機関と連携し、将来を担う人財の育成・確保に努める。また、ジオパークをはじめとした地域資源について学ぶことで、郷土愛の醸成を図りながら、自分自身が地域を発展させるという当事者意識を持つことで、転出後も人材が地域に還流する仕組みをつくる。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	89人	80人	100人	115人	130人	150人
	実績値	R1年度	0人	11人	148人	105人	16人

主な取組（主要事業）

【下北project（学びのイノベーション）】

- 「学力の向上」
東京大学運動部による合宿を誘致し、市内高校運動部員への実技指導のほか、市内中学生に対する学習方法の指導や交流を図る機会の設定
- 「スポーツの振興」
サッカー、野球、フェンシング等の各教室及び指導者や保護者講習会の実施
- 「音楽によるまちづくり事業」
プロのオーケストラメンバーを講師とした、下北ジュニアウインドオーケストラへの指導の実施

内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があつた 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があつた KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、令和3年度は、対面での事業の実施が困難であり、計画通り事業を遂行することはできなかった。
令和4年度からは対面での活動もできるようになり、各種スポーツ教室の実施をはじめとし、東京大学の運動部活動の合宿誘致など、東京大学との連携事業についても取り組むことができた。
『音楽によるまちづくり』では、対面指導や合同演奏会（小学生から一般まで）などを実施し、合同演奏会には約700人が来場し、芸術に対する市民の関心の高さがうかがえた。
各事業の参加者アンケートによると95%以上の方が満足したと回答するなど、高い効果が得られたと考えている。

今後の取組
令和3年度をもって地方創生推進交付金の交付が終了し、令和4年度におつ市の単独事業となったことから、今後は「スポーツの振興」「学力の向上」の2事業に絞る形で各種事業を展開していきたい。（音楽によるまちづくり事業は、地域学校協働活動の一環として実施）
今後においては、東京大学をはじめとする運動部活動の誘致と合わせる形でスポーツ指導を実施するとともに、勉強会や文化部活動における連携も検討しながら、東大生及び首都圏等の大学生と触れあえる機会を広く提供し、こどもたちの向学意識の醸成に努める。
計画当初は高校生主体の事業としていたが、中学校部活動の地域移行を含めた事業へと展開させていきたい。

外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があつた C：地方創生に効果があつた D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	0.0%	
B	17.6%			
C	76.5%			
D	5.9%			
－	0.0%			

区分	基本目標	2. あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち					施策関係課
	施策項目	(ウ) 魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる					企画課 住宅政策課
	施策内容	①地方居住の推進					
総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要							
移住相談件数	人口減少が続く中、人口の維持を図るためには、東京をはじめとした大都市圏に居住している移住希望者のU・I・Jターンを推進する必要がある。そのため、移住希望者のニーズに合った情報を積極的に発信するとともに、県や関係団体とも連携した移住相談・支援体制の強化を図ります。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	4件	5件	6件	7件	8件	9件
	実績値	H30年度	0件	0件	2件	5件	2件
むつ市空き家・空き地バンクの登録件数	人口減少により増加している空き家等の利活用を推進するため、「むつ市空き家・空き地バンク」に登録された物件の情報公開等を実施することで、U・I・Jターン等で地元に戻ってきた人で住居を探している人にマッチングを行い、移住体制の強化を図る。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	13件	30件	60件	90件	120件	150件
	実績値	R1年度	20件	36件	39件	42件	44件
主な取組（主要事業）							
【移住・定住推進事業】							
市町村・県関係機関等が参画・結集し、「仕事」「暮らし」「住まい」等移住に関する情報を一元的に提供する県主催の移住イベントに参加する。							
【空き家等利活用推進事業】							
立地適正化計画における居住誘導区域内等の空き家等の購入等について、補助を行い、空き家等の利活用を推進する。							

内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

目標としていた移住相談件数には到達しなかったが、県主催の移住イベントへの参加を通じて、都市圏在住の移住希望者や関心層に対し積極的な情報発信を行った。これにより、関係人口の創出に取り組むとともに、将来的な移住者の確保に向けた基盤づくりが進んだ。

空き家・空き地バンクの登録件数については、空き家等利活用推進事業の実施や広報を行い、目標値までは至らなかったものの、年々件数を増加することができた。

今後の取組
引き続き県主催の移住イベントに積極的に参加し、都市部の移住希望者や関心層への接点を拡大するとともに、移住支援金をはじめとする移住支援制度の周知に取り組み、関係人口の拡大と将来的な定住促進につなげていく。
空き家・空き地バンク制度については、不動産業者等との官民連携による広報の見直しや空き家等利活用推進事業の拡充について検討を行い、改善をし、推進していく。

外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	0.0%	
	B	0.0%		
	C	94.1%		
	D	5.9%		
	－	0.0%		

基本目標	3. かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち
------	-------------------------

現状・課題

本市においては合計特殊出生率が全国・県平均を上回っている状況にあるものの、人口減少が進行する中で、出生率は減少の一途をたどっており、今後も少子化の進行は避けられない状況にある。少子化の要因は、未婚化・晩婚化の進行や晩産化、長時間労働、子育て世代間の交流不足など、様々な要因が複雑に絡み合っており、効率的かつ効果的な少子化対策を推進することが求められている。

必要な対応

全てのこどもと子育て家庭を対象とした支援施策の充実を図り、多様化する子育て世代のニーズに対応し、女性活躍の推進と結婚・妊娠・出産との両立を目指すとともに、男女ともに結婚・子育てに対して、こどもを産み育て、暮らし続けたいという前向きなイメージが持てるための環境づくりを目指す。

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）

合計特殊出生率		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67
実績値	H22年度	1.36	1.36	1.36	1.36	-	-

子育てをしやすいと思う保護者の割合		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	就学前児童	36.0%	39.5%	43.0%	46.5%	50.0%
	実績値	32.1%	32.6%	44.4%	38.6%	28.7%	34.0%
	目標値	小学生	34.0%	38.0%	42.0%	46.0%	50.0%
	実績値	29.3%	34.9%	22.2%	30.0%	40.8%	48.1%
	R1年度						

内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

合計特殊出生率は全国・青森県（ともに1.33）を上回っているものの、目標値には届いていない状況である。子育てをしやすいと思う保護者の割合で、就学前児童の実績値は、目標値から乖離が見られる。ハローベビー教室や乳幼児健診、ムチュ☆らんの運営など、就学前児童を持つ保護者への各種事業を実施してはいるものの、子育てをしやすいと思っている保護者の割合は少なかった。反面、目標値には届かなかったものの、小学生の子育てをしやすいと思っている保護者の割合は高くなっている。これは、こどもが成長するにつれて経済的負担が大きくなることで、子ども医療費の無償化や給食費の無償化の恩恵を感じやすくなるからだと考えられる。また、こどもの総数は減っている中でも、なかよし会の利用人数は増加しており、利用できない児童が多い学校には、教室の増設を行っており、こういった取組が評価されているのではないかと考えている。KPIの達成はできなかったものの、各取組の効果は着実に表れている。

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった -：わからない	A		
B			64.7%	
C			29.4%	
D			0.0%	
-			5.9%	

区分	基本目標	3. かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち	施策関係課
	施策項目	(ア) 若者いきいき活躍支援	子育て支援課
	施策内容	①若い世代の経済的安定	

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

ハローベビー教室への夫の参加率	夫の妊婦体験や、夫婦が妊娠・出産・育児について一緒に学ぶ機会を設け、不安の解消を図るとともに、身体的・心理的・環境面も含めた様々な変化を家族で共有し、幸せな家庭を築くきっかけづくりを支援する。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	39.2%	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%	50.0%
	実績値	H30年度	46.2%	63.2%	68.4%	72.0%	56.1%

主な取組（主要事業）

【ハローベビー教室（両親学級）】

妊娠シミュレーターによる夫（パートナー）の妊婦体験、沐浴・抱っこ・おむつ交換の体験、妊娠中からの栄養に関する講話、歯科健診、歯科個別指導等を実施することにより、妊婦とご家族が妊娠・出産・育児について一緒に学ぶ場を提供している。

内部 評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

妊婦とその家族が、妊娠・出産・育児について一緒に学び、夫の妊婦体験によって妊婦や赤ちゃん、変化する家庭生活などへ理解が深まったものとする。実績値は年度によって増減があるが、目標値は達成できた。

今後の 取組	妊婦とその家族が、妊娠・出産・育児について一緒に学び、不安の解消につながっていることから、今後も継続が必要である。
-----------	---

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	52.9%	
	B	29.4%		
	C	11.8%		
	D	5.9%		
	－	0.0%		

区分	基本目標	3. かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち	施策関係課
	施策項目	(ア) 若者いきいき活躍支援	企画課
	施策内容	②結婚希望者への婚活支援	

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

カップル成立数	結婚を希望する人に対し、「婚活」という言葉をキーワードに、男女の出会いの機会の創出をはじめ、結婚に対するマッチングの情報提供など、個々に応じた結婚を望む時期に、その希望を実現することができる環境づくりを推進する。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	4組	5組	5組	5組	5組	5組
	実績値	R1年度	-	-	-	-	-

主な取組（主要事業）

【あおもり出会いサポートセンター共同運営事業】

令和4年10月1日より青森県のあおもり出会いサポートセンターの共同運営を行い、マッチングシステムの運用や結婚支援センターにおける個別相談を行うほか、結婚支援に関する情報発信を行い、結婚を希望する市民の支援を行う。

【マッチングシステム実績】 ※R4.10.1開始 ※青森県全体の数値

- 入会数
 - R4年度 177人
 - R5年度 350人
 - R6年度 403人
- お見合い成立数
 - R4年度 614人
 - R5年度 1,239人
 - R6年度 1,474人

※【しもきた恋パーク】

（参考）R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、事業が中止となり、そのまま終了となった。

下北圏域内の独身者の婚姻へ向けた活動を支援し、成婚数の増加による定住の促進を図ることを目的とする。20～40代の独身男女をターゲットにマッチングイベントを開催し、参加者のカップル成立・結婚への支援を行う。また、イベント内で成立したカップルに対して、下北地域特産品の贈呈、地域協賛店での割引サービスに加えて、ご成婚された場合には、協賛金融機関からの融資の際に、金利の優遇が受けられる特典を用意し、結婚希望者への婚活支援を行った。

令和元年度までの実績 男性参加者：63人 女性参加者：45人 カップル：19組 成婚：1組（令和3年）

内部 評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

本来はしもきた恋パーク事業でKPIの設定をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で事業自体が中止となり、そのまま事業が終了してしまった。現在では、婚活支援として、県とあおもり出会いサポートセンターの共同運営をし、マッチングシステムの運用や結婚支援センターにおける個別相談を行っている。

今後の
取組

引き続きあおもり出会いサポートセンターの共同運営を行い、結婚を希望する市民の支援を行う。

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A		
B			11.8%	
C			5.9%	
D			76.4%	
－			5.9%	

区分	基本目標	3. かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち	施策関係課
	施策項目	(イ) 子どもすくすく成長支援	子育て支援課
	施策内容	①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

育児について相談相手のいる母親の割合	核家族化や地域のつながりの希薄化に伴い、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきていることから、多くの子育て世代、とりわけ母親が子育てに対して大きな不安を抱いている傾向がある。妊娠初期からの適切なサポートが受けられ安心して出産・育児ができるよう、妊娠時から出産、乳児期、幼児期と一貫したサービスを体系的に提供する。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	1.6歳児	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
	実績値	98.5%	98.7%	95.8%	99.1%	99.5%	99.1%
	目標値	3歳児	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
	実績値	97.3%	99.1%	96.9%	98.6%	99.6%	99.4%
	H30年度						
子育てに自信が持てない母親の割合	核家族化や地域のつながりの希薄化に伴い、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきていることから、多くの子育て世代、とりわけ母親が子育てに対して大きな不安を抱いている傾向がある。妊娠初期からの適切なサポートが受けられ安心して出産・育児ができるよう、妊娠時から出産、乳児期、幼児期と一貫したサービスを体系的に提供する。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	1.6歳児	14.0%	14.0%	13.0%	13.0%	13.0%
	実績値	14.5%	18.1%	15.9%	13.3%	16.8%	17.6%
	目標値	3歳児	16.0%	16.0%	15.0%	15.0%	15.0%
	実績値	16.2%	16.6%	17.4%	19.9%	14.1%	16.3%
	H30年度						
乳幼児健康診査受診率	身体発育、精神発達面の異常を早期に発見・対応し、心身障害の進行を防ぐとともに、個々の発達状況に合わせた指導、個々の栄養状態、生活習慣、育児環境等に関する育児支援を行い、乳幼児の健康の保持増進を図る。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	10か月児	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	95.7%	98.2%	95.1%	97.4%	95.7%	98.6%
	目標値	1.6歳児	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	94.7%	96.8%	99.3%	100%	100%	96.8%
	目標値	2歳児	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	98.2%	99.5%	97.4%	98.5%	98.0%	98.7%
	目標値	3歳児	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	98.5%	97.4%	98.9%	99.0%	99.2%	98.6%	
	H30年度						

主な取組（主要事業）

【Smile Kids Office にっこりっこ運営事業】

『Smile Kids Office にっこりっこ』において、母子保健サービスと子育て支援サービスを一体的に提供し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する。

【乳幼児健康診査事業】

乳幼児の健康の保持及び増進を目的に、身体発育、精神発達の異常を早期に発見するとともに、個々の状況に応じた保健指導や個別支援を実施する。

【生後4か月までの全戸訪問事業】

生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業の対象世帯に対して、継続して訪問率100%を目指すとともに、連絡調整し訪問家庭に必要な支援・サービスにつなげることができるよう、関係者間で連携していく。

【離乳食教室・赤ちゃん相談】

乳児と保護者を対象に、スムーズに離乳食や子育てを進めていけるよう栄養士の講話や個別相談のほか、子育てコンシェルジュ、歯科衛生士、保健師による子育て相談や発達・発育相談などを実施する。

内部 評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

子育てに自信の持てない保護者の割合及び乳児健診の受診率は目標値を下回ったものの、『Smile Kids Office にっこりっこ』における総合相談窓口の設置、電話・面談・SNS活用による相談対応や、健診・教室等を通じてこどもや家庭個々の状況に応じた支援は継続して実施しており、家族の育児における不安や心理的な負担等の軽減に取り組むことができた。

今後の 取組	電話・面談・SNS活用による相談対応や健診・各教室において、妊娠・出産・育児に関する情報提供や個々の状況に応じた支援を実施することにより、こどもの健やかな成長と家族が安心して子育てできるよう引き続き支援していく必要がある。			
外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	11.8%	
		B	64.7%	
		C	17.6%	
		D	0.0%	
		－	5.9%	

区分	基本目標	3. かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち	施策関係課			
	施策項目	(ウ) 子どものびのび環境支援	キッズパーク 子ども家庭課			
	施策内容	①子ども・子育て環境の充実				

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

ムチュ☆らんど利用者数	小学校低学年までのこどもとその保護者を対象とした屋内遊戯施設であり、天候に左右されることなく利用できる上、隣接する金谷公園との複合的な利用が可能となり、子育て世代にとって魅力ある子育て支援ゾーンの核施設として、親子の交流等の促進と地域の子育て機能の充実を図り、こどもの健やかな育ちを支援する。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	28,552人	28,600人	28,700人	28,800人	28,900人	29,000人
	実績値	H30年度	11,147人	11,892人	11,347人	14,101人	15,919人

なかよし会・放課後子ども教室利用者	家庭において適切な保護育成を受けられない小学校に通う児童の健全育成を図り、児童福祉の増進に資することを目的とする。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	764人	820人	820人	820人	820人	820人
	実績値	H30年度	695人	730人	674人	723人	789人

主な取組（主要事業）

【ムチュ☆らんど運営事業】

小学校低学年までのこどもとその保護者を対象とした屋内遊戯施設「ムチュ☆らんど」の維持管理費用

【放課後児童健全育成事業】

家庭において適切な保護育成を受けられない小学校に通う児童の健全育成を図り、児童福祉の増進に資することを目的とする。

- ・R2年度…大畑小学校、正津川小学校に「なかよし会」開設。各なかよし会にエアコン設置。関根小学校にて、なかよし会民間委託モデル事業開始。
- ・R3年度…むつ地区、川内地区8校のなかよし会民間委託開始。
- ・R4年度…全なかよし会の民間委託開始。
- ・R6年度…シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社（委託業者）と災害協定締結。第一田名部小学校、第二田名部小学校の支援単位増設に伴い、通年利用受入を6年生まで拡充。大平小学校の通年受入を4年生まで拡充。（R7年度開始）

内部 評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

ムチュ☆らんど利用者数は、新型コロナや少子化の影響によりKPIの達成とはならなかったものの、天候に左右されずに遊ぶことができ、子育て相談も気軽にできる「ムチュ☆らんど」は、子育て世代にとって安心して活用できる施設であり、こどもの育ちの応援と子育て環境の充実につながっている。

放課後児童健全育成事業では、なかよし会の運営を民間事業者に委託することにより、学習支援や体験活動においてプログラムの充実が図られた。また、登校室管理のアプリ導入や、保護者への一斉メール配信等のICT環境の整備により、利用者の利便性の向上につながった。加えて、共働き世帯の増加に伴い通年利用希望者が増えていることから、一部支援単位増設による定員の拡大をし、受入体制の整備をしたり、保護者のニーズを把握するため定期的に保護者アンケートの実施をし、環境改善等に努めた。

今後の 取組	<p>今後も利用者数が増加していくよう「ムチュ☆らんど」の適正な管理運営を行っていく。また、なかよし会の通年利用受入を市内全校6年生まで拡充できるよう協議を継続していくほか、教育用タブレット端末をなかよし会でも使用出来るようにインターネット環境整備に向けて協議を進める。</p>
-----------	---

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	0.0%	
	B	29.4%		
	C	64.7%		
	D	0.0%		
	－	5.9%		

内部 評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

令和5年度から、18歳までの児童にかかる医療費の無償化を実施したことにより、子育て世帯の経済的負担を大幅に軽減することに寄与した。

今後の取組
上記の取組を継続し、子育て世帯の負担軽減に努める。

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	35.3%	
B		52.9%		
C		5.9%		
D		0.0%		
－		5.9%		

基本目標	4. 誇れるふるさと ころ安らく 希望のまち
------	------------------------

現状・課題

社人研が推計する将来人口予想よりも若干緩やかに人口減少が進行しているものの、人口減少率は全国と比較しても高く、各地域において、市街地の低密度化が進み、医療・福祉・商業等の生活機能の維持が困難となることが懸念されている中で、公共交通の利便性の向上など、少子高齢化社会に対応した地域づくりが求められている。

必要な対応

コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくりのもと、全世代にとって、安全で安心して暮らせる健康で快適な生活環境を実現し、また、自分が生まれ育った地域に誇りを持てるようなまちづくりを進めるとともに、AIやIoTといった先端技術の導入を促進することで、人口減少社会においても持続可能な都市経営等を推進する。

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）

人口減少の抑制		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	56,978人	55,838人	54,721人	53,626人	52,553人	51,501人
実績値	R1年度	55,354人	54,364人	53,325人	52,049人	50,959人	
平均寿命の延伸		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	男性	79.5歳	79.5歳	79.5歳	79.5歳	80.5歳
	実績値	78.1歳	78.1歳	78.1歳	78.1歳	78.1歳	78.4歳
	目標値	女性	86.6歳	86.6歳	86.6歳	86.6歳	87.6歳
	実績値	86.0歳	86.0歳	86.0歳	86.0歳	86.0歳	85.6歳
		H27年度					
市民の地域資源認知度		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	44.6%	47.0%	50.0%	52.0%	55.0%	57.0%
	実績値	R1年度	59.5%	60.6%	62.1%	82.9%	94.1%

内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

地域の実情に合わせた交通ネットワークの見直しや公共施設の再編を進め、人口減少や少子高齢化が進む中でインフラ等の維持に努めてきた。人口減少、少子高齢化及び厳しい財政状況の中で、生活環境の整備が困難になってくるが、その解決のため、下北5市町村による下北圏域定住自立圏を形成し、相互に補完し合うことで効果的な事業実施に取り組んだ。加えて、ジオパーク活動を推進することにより、他の地域に誇れる地域資源の価値を認識し、郷土愛の醸成を図ったことで、市民の地域資源認知度は目標値を大幅に上回ることができた。しかし、肥満率の高さや特定健診の受診率の低さなどが要因となり、全国でも低い平均寿命となっている。また、年々低くはなっているものの、年間約1,000人ずつ人口が減少しており、人口減少に歯止めがかけられていない状態である。

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった -：わからない	A		
B			52.9%	
C			35.3%	
D			5.9%	
-			5.9%	

区分	基本目標	4. 誇れるふるさと ころ安らぐ 希望のまち	施策関係課
	施策項目	(ア) コンパクトシティによるまちづくり	施設経営課 交通政策課
	施策内容	①コンパクト・プラス・ネットワークの形成	

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

公共施設の総量縮減	公共施設等総合管理計画による、公共施設やインフラの適正管理を推進する。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	331,159㎡	327,184㎡	323,209㎡	319,234㎡	315,259㎡	311,284㎡
	実績値	H30年度	315,935㎡	326,933㎡	325,491㎡	330,189㎡	332,746㎡
地域内公共交通の年間利用者数	人口減少・高齢化の進行に伴い、地域の実情に合わせた公共交通ネットワークを形成し、医療・福祉・商業等の生活機能を確保する。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	5,536人	5,536人	5,536人	5,536人	5,536人	5,536人
	実績値	H30年度	4,518人	4,060人	5,133人	5,413人	3,744人

主な取組（主要事業）

【市有財産利活用民間提案制度及びむつ市遊休資産トライアル・サウンディング事業】

市所有の土地及び建物のうち、主に未利用となっている市有財産の利活用について、市民や民間事業者等からの提案を募集し、有効かつ適正な利活用を推進する。

【施設の解体】

公共施設としての役目を終え、廃止された施設について、解体を進める。

【デマンド型乗合タクシー運行事業】

路線バスの廃止に伴い、沿線地域住民の生活等に必要な交通手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーの運行を地域のタクシー事業者に委託。

- ・大畑～奥葉研地区デマンド型乗合タクシー（R2年度～R6年度）
- ・川内～湯野川地区デマンド型乗合タクシー（R5年度）

【むつ市コミュニティタクシー運行事業】

路線バスが廃止された川内地域において、事業者協力型の自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）制度を活用したむつ市コミュニティタクシー（川内湯野川線）の運行を令和6年度に実施。

- ・月曜日は川内地区のタクシー事業者に運行委託
- ・火曜日から金曜日はむつ市川内庁舎による直営運行。

【廃止路線代替バス運行対策事業】

路線バスが廃止された地域において、沿線地域住民の交通手段を確保するため、廃止路線を運行する路線バス事業者の欠損額に対して補助金を交付。

- ・有限会社脇野沢交通：九艘泊線、源藤城線（R2年度～R6年度）
- ・有限会社むつ車体工業：川内～湯野川線（R2年度～R5年度）

内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

市有財産利活用民間提案制度による廃校となった学校施設の売り払いや、市営住宅の集約化等により、公共施設の縮減に取り組んだが、下北文化会館の移管やむつ市総合アリーナの建設等により面積が増加している側面もあるため、総量の縮減としては目標値に届いていない。また、脇野沢地区の観光施設の集約化に着手しており、今後他地区においても廃止や集約化について検討を進めていく必要がある。

デマンド型乗合タクシー運行事業、むつ市コミュニティタクシー運行事業、廃止路線代替バス運行対策事業については、地域の人口減少や高齢化の影響によりKPI（地域内公共交通の年間利用者数）の実績値が目標値を下回る結果となったが、地域における公共交通を維持することができ、地域住民の生活等に必要な交通手段の確保につながった。

脇野沢地区における公共施設の廃止・集約化について、地元住民と共に検討が行われ、点在していた複数の観光施設を集約化することが決定した。加えて、他地区においても、地域の事情や地元住民の意見を取り入れながら、目的や用途が酷似している施設の廃止・集約化について検討を行い、廃止施設の解体を進めていく。

公共交通においては、上記の事業に加え、下北地域公共交通計画（計画期間：R7年度～R11年度）に基づき、むつ市における公共交通ネットワークの再編、交通DXの検討及び実施、交通事業者の運転手確保に向けた支援等、各種施策を実施し、交通空白地の解消及びコンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくりの推進を目指す。

外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	0.0%	
	B	5.9%		
	C	88.2%		
	D	5.9%		
	－	0.0%		

内部 評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

KPIである特定空家等の撤去等件数は達成できなかったものの、空き家の所有者等に対し現地調査を行い、適切な管理を文書により促すなどの対策により、所有者等による空き家の管理等が進むなど、空き家等に対する管理意識に一定の効果が見られ、空き家・空き地対策の取組が前進した。

今後の取組
空き家・空き地対策については、不動産業者等との官民連携による空き家・空き地バンク制度の広報の見直しや空き家等利活用推進事業の拡充を検討するなど、さらなる利活用の推進を図る。また、特定空家等の解体に対する補助金の創設を検討し、所有者等の経済的負担の軽減を図ることで、特定空家等の解消に向けて推進していく。

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A		
B			0.0%	
C			82.4%	
D			17.6%	
－			0.0%	

区分	基本目標	4. 誇れるふるさと ころ安らぐ 希望のまち	施策関係課
	施策項目	(ウ) 人口減少社会を踏まえた広域連携体制の強化	企画課
	施策内容	①魅力あふれる定住自立圏の形成推進	

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

下北圏域定住自立圏連携事業	<p>地方圏においては、少子高齢化、人口減少及び厳しい財政状況から、全ての市町村がフルセットで生活機能を整備することが困難である。こうした課題を解決するため、下北5市町村による下北圏域定住自立圏を形成し、互いに生活に必要な機能を確保・補完することで、将来にわたって魅力あふれる圏域の実現を目指す。</p>						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	26事業	26事業	27事業	28事業	29事業	30事業
	実績値	R1年度	26事業	26事業	26事業	26事業	26事業

主な取組（主要事業）

【下北圏域定住自立圏推進事業】

圏域の将来像や形成協定に基づき推進する具体的取組を記載した「第2次定住自立圏共生ビジョン」の各事業について、外部有識者会議である「下北圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会」を活用したPDCAサイクルを運用し、効果的な事業実施を図る。

内部 評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があつた 一部のKPIが目標値に達しなかつたものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があつた KPI達成状況は芳しなかつたものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかつた KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

目標としていた下北圏域定住自立圏における連携事業数は、未達となつた年度が多かつたが、毎年、事業の実施状況を評価し、その時々状況に応じて必要な事業の精査を行った結果であり、限られた資源の中でより効果的な取組へとつなげることができた。また、定住自立圏共生ビジョン懇談会では、委員の皆様から多角的な外部評価を受け、取組内容の改善や推進に生かすことができた。

今後の取組
令和6年度をもって第2次定住自立圏共生ビジョンは終了し、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする第3次定住自立圏共生ビジョンが新たに開始している。今後についても、事業の削除や新規追加を通じて、より効果的な取組の推進を図るとともに、毎年度のビジョン見直しを継続的に行い、将来にわたって持続可能で魅力ある圏域の実現を目指す。

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であつた B：地方創生に相当程度効果があつた C：地方創生に効果があつた D：地方創生に対して効果がなかつた －：わからない	A	0.0%	
B	64.7%			
C	29.4%			
D	5.9%			
－	0.0%			

区分	基本目標	4. 誇れるふるさと ところ安らぐ 希望のまち	施策関係課
	施策項目	(エ) 安全・安心なまちづくり	防災安全課
	施策内容	①安全で安心な防災体制づくり	

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

自主防災組織数における世帯カバー率	<p>広大な面積と豊かで厳しい自然環境を有する本市においては、自分の命と、自分の地域は自分たちで守るという自主防災意識の醸成が重要である。そのため、ハザードマップの見直しも含め、広報誌やHP等のあらゆる媒体を通じ、市民一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、消防団及び自主防災組織の必要性を市民に周知し、消防団員の確保及び自主防災組織の設立を促進する。</p>						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	24.4%	30.4%	36.4%	42.4%	48.4%	54.4%
	実績値	R1年度	26.2%	26.1%	27.0%	29.2%	31.2%

主な取組（主要事業）

<p>【自主防災組織との連携による地域防災力向上推進事業】</p> <p>防災対策資機材や防災活動への助成等により自主防災組織の新規設立を促すとともに、自主防災組織結成後の組織活動のサポートをする。</p>
<p>【自主防災体験研修会参加による地域防災力向上及び新規組織結成促進事業】</p> <p>防災に関する知識の習得や自主防災組織の設立意識の醸成を目的とし、青森県との共催により研修会を開催する。</p>
<p>【防災士育成事業】</p> <p>自主防災組織活動の活性化による地域防災力の向上のため、組織内に防災士を配置するために必要となる資格取得経費の一部を助成する。</p>

内部 評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

令和2年度以降、新規組織結成数は7組織の計38組織、世帯カバー率は31.2%となり、最終年度の目標値から-23.2ポイントとなっている。新規組織の結成を促進するため、未結成である各町内会に自主防災体験研修会への参加を案内するも参加率は低く、新規組織結成率の増につながっていない。

今後の取組
自主防災組織の設立は、地域における防災基盤の強化はもとより、地域コミュニティの活性化にもつながっている。一方で、設立数は全国と比較すると依然として少ないため、今後は新規設立に係るさらなる広報・普及啓発に努めるとともに、設立支援のみならず、「自助」「共助」を踏まえた防災体制の強化を図るための育成指導等に努め、安全・安心なまちづくりを進める。

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	0.0%	
B	17.6%			
C	82.4%			
D	0.0%			
－	0.0%			

区分	基本目標	4. 誇れるふるさと ところ安らぐ 希望のまち					施策関係課
	施策項目	(エ) 安全・安心なまちづくり					国保年金課
	施策内容	②健康寿命の延伸を目指し、元気で魅力ある健康づくり					健康づくり推進課
総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要							
特定健診受診率	<p>特定健診未受診者への受診勧奨、20～39歳の国保被保険者に対する郵送型血液検査サービス「スマホdeドック」及び40歳前受診勧奨を実施し、健康意識の向上と特定健診受診率の向上につなげる。</p>						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	32.7%	35.0%	37.3%	39.6%	41.9%	44.2%
	実績値	H30年度	34.4%	25.3%	30.7%	31.2%	28.2%
肥満者の割合（青年期）	<p>厚生労働省が公表した令和2年市区町村別生命表によると、本市の平均寿命は、令和2（2020）年12月31日時点で、全国1,741市町村中、男女ともワースト5位であるため、肥満、喫煙及びこころの健康づくり等への対策を、地域一体となって取り組む必要がある。</p>						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	男性	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	実績値	32.2%	30.1%	25.4%	34.1%	35.7%	34.5%
	目標値	女性	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	実績値	16.0%	22.9%	15.8%	20.7%	23.8%	23.1%
肥満者の割合（壮年期）	<p>厚生労働省が公表した令和2年市区町村別生命表によると、本市の平均寿命は、令和2（2020）年12月31日時点で、全国1,741市町村中、男女ともワースト5位であるため、肥満、喫煙及びこころの健康づくり等への対策を、地域一体となって取り組む必要がある。</p>						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	男性	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	実績値	41.0%	41.2%	43.9%	42.0%	45.4%	44.3%
	目標値	女性	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
	実績値	28.8%	30.4%	27.5%	28.6%	31.3%	30.4%
成人喫煙者率（青年期）	<p>厚生労働省が公表した令和2年市区町村別生命表によると、本市の平均寿命は、令和2（2020）年12月31日時点で、全国1,741市町村中、男女ともワースト5位であるため、肥満、喫煙及びこころの健康づくり等への対策を、地域一体となって取り組む必要がある。</p>						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	男性	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	実績値	46.0%	38.8%	7.9%	28.6%	35.7%	26.9%
	目標値	女性	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	実績値	8.1%	12.4%	5.0%	14.8%	14.7%	7.1%
	H30年度						

成人喫煙者率（壮年期）	厚生労働省が公表した令和2年市区町村別生命表によると、本市の平均寿命は、令和2（2020）年12月31日時点で、全国1,741市町村中、男女ともワースト5位であるため、肥満、喫煙及びこころの健康づくり等への対策を、地域一体となって取り組む必要がある。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	男性	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	実績値	37.6%	36.9%	27.7%	22.2%	20.5%	21.9%
	目標値	女性	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
	実績値	15.0%	15.4%	13.8%	9.6%	9.6%	7.6%
	H30年度						
すこやかサポート認定事業所数	従業員の健康づくりのサポートを積極的に行っている事業所を対象とし「すこやかサポート事業所」に認定する。認定されると、ステッカーの交付、市のHPで事業所名や取組内容を紹介するほか、健康情報の提供を行う。また、青森みちのく銀行との協定により事業者や従業員向けの「あおぎん健康増進サポート企画」を利用できる。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	37事業所	5事業所	5事業所	5事業所	5事業所	5事業所
	実績値	H30年度	5事業所	2事業所	2事業所	7事業所	0事業所
主な取組（主要事業）							
【特定健康診査未受診者受診勧奨事業】							
特定健診受診率向上のため、AI（人工知能）技術を活用し受診対象者の健康意識等により分類した受診勧奨通知を行うとともに、国保加入手続きのため来庁した方に対し、チラシを活用し個別に受診案内を実施する。							
【すこやかサポート事業所認定事業】							
新たな事業所に事業の周知を図り、従業員の健康づくりをサポートしている事業所の認定に努める。							
【集団健康教育】							
市内事業所や老人クラブ等で健康教室を実施する。							
内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合					
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合					
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合					
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合					

5年間の総括評価

新型コロナウイルス感染症の影響もあり受診率は低下したが、特定健康診査未受診者受診勧奨事業は計画通り勧奨・通知を行い、また来庁者には受診案内や人間ドック受診を積極的に勧めた。
 すこやかサポート事業所認定事業は令和5年度末で目標の62事業所を達成することができた。認定事業所には講演会やイベントのチラシを送付し、定期的に健康づくり情報を発信し、現役世代の健康保持につなげた。
 集団健康教育については地域や職域に向けて年間を通し約200回実施している。喫煙率や肥満率の減少には直接結びつかなくとも、参加者の意識変化や行動変容がみられるため、健康づくりへの意識向上につながっている。

今後の取組
 特定健診受診勧奨は令和7年度以降も引き続き実施し、資材内容等は対象者へわかりやすく、興味を持つような資材を作成し、受診率向上へつながるよう取り組む。
 すこやかサポート事業所認定事業は令和6年度末で新規認定を終了し、現在の認定事業所は認定期間をもって終了となるが、令和7年度以降は認定外事業所も含め健康教育等を行っていく。また、地域に向けても積極的に発信し、健康意識が低い方にも響くような内容とし、健康づくりを支援していく。

外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった -：わからない	A		
B			5.9%	
C			88.2%	
D			5.9%	
-			0.0%	

区分	基本目標	4. 誇れるふるさと ころ安らぐ 希望のまち	施策関係課
	施策項目	(エ) 安全・安心なまちづくり	介護保険課
	施策内容	③自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの体制づくり	

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

要介護認定率	本市の高齢化は平成27（2015）年国勢調査で29.62%に達し、高齢化率は今後も上昇していくことが見込まれている。こうした長寿社会の到来を踏まえ、高齢者一人ひとりが生涯にわたって安心して、生きがいを持って健康でいきいきと暮らせるような地域づくりを進める。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	19.49%	19.26%	19.03%	18.80%	18.57%	18.30%
	実績値	H30年度	19.69%	19.92%	19.77%	19.70%	20.04%
	参考	青森県	18.30%				

主な取組（主要事業）

【一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）】
地域サロン等については、社会福祉協議会と連携し活動が継続されるよう支援を行う。 いきいき百歳体操に取り組んでいる団体には、職員の定期的な訪問、リハビリ専門職と連携した体力測定を実施する。また、体験会を行い、新規に取り組む団体の発掘に努める。
【家族介護支援事業（認知症等高齢者見守り事業）】
民間事業者と協定を締結し、市内の高齢者等の見守り体制整備に努める。 協定締結をした事業者に対して「みまもり通信」を発行し、見守りに係る情報提供を行うとともに、意識の向上及びネットワークの強化を図る。
【認知症サポーター等養成事業】
認知症サポーター養成を行い、認知症について正しく理解する方が増え、認知症の方やその家族を見守り、支える地域づくりに努める。

内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があつた 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があつた KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかつた KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

地域サロン等の通いの場は令和6年度末で29か所、百歳体操18団体と年々増加し、住民主体の介護予防活動の活性化、高齢者の見守りや活動の場といった地域づくりへとつながっている。
また、高齢者等見守りネットワーク事業者は118事業者となり、令和6年度は16件の通報があり、救急搬送等の必要な支援につながっている。
養成した認知症サポーターは、累計6,170人となり、認知症への正しい理解と地域で支える体制づくりにつながっている。

住民主体の介護予防活動、通いの場への支援は今後も継続し、介護予防の取り組み、高齢者の見守りや活動の場の充実を目指す。
また、高齢者等見守りネットワーク事業者、関係機関等との連携を行い、地域全体で高齢者等を見守る体制づくりを継続する。
そして、関係機関等への周知や広報の仕方を工夫しながら認知症サポーター養成に継続して取り組み、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため、令和7年度からは認知症サポーターで構成される、認知症の方やその家族の困りごとを支援するチームオレンジの地域での立ち上げを目指す。

外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があつた C：地方創生に効果があつた D：地方創生に対して効果がなかつた －：わからない	A	0.0%	
B	88.2%			
C	0.0%			
D	11.8%			
－	0.0%			

区分	基本目標	4. 誇れるふるさと ころ安らぐ 希望のまち	施策関係課			
	施策項目	(エ) 安全・安心なまちづくり	総合福祉課			
	施策内容	④障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり				

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

委託相談事業所数	障がい福祉施設は、乳幼児から高齢者に至るまで幅広い年齢層を対象とし、しかも、それぞれの障がいの内容や置かれた状況も多様であるため、支援ニーズも多様となっている。これを踏まえ、障がい者相談業務等の体制を充実すること等により、障がいのある人が安心して生活できる環境づくりを進める。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	3事業所	4事業所	4事業所	4事業所	4事業所	4事業所
	実績値		4事業所	4事業所	4事業所	4事業所	4事業所

主な取組（主要事業）

【障がいに対する理解促進事業】
障がい福祉サービス展示会、障がいに関する研修会等の開催及び障がい福祉パンフレットを作成し活用することにより、障がいに対する理解促進を図る。
【相談支援体制強化事業】
相談支援事業委託事業所との連携による相談体制を強化し、障がいのある方やそのご家族の不安を解消し、適切な支援につなげる。

内部 評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

相談支援事業の相談件数については、増加傾向にあり、相談体制が確立されてきたことから、障がいのある方やその御家族の不安の解消や、適切な支援を提供できているものと考えている。
また、障がいに対する理解促進のための、研修会等や情報提供を継続的に行った。

今後の取組
今後も障がいに対する理解促進を図るため、研修会等の実施や情報の充実、周知のための取組を継続して行っていく。また、相談支援事業についても、事業所との連携強化に取り組み、障がいのある方が安心して暮らせるよう支援していく。

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	5.9%	
B	88.2%			
C	5.9%			
D	0.0%			
－	0.0%			

区分	基本目標	4. 誇れるふるさと ころ安らぐ 希望のまち	施策関係課			
	施策項目	(オ) 豊かなふるさとづくり	ジオパーク推進課			
	施策内容	①ジオパークによるふるさとの発見				

総合戦略におけるK P I（重要業績評価指標）の概要

学校でのジオパーク授業の導入率	下北地域には、地層、岩石、地形、火山、断層などの特徴的な地質資源が存在しているため、これらの正しい価値を認識し、誇れる地域づくりにつなげるため、小・中・高等学校や各家庭を含む地域コミュニティにおける「下北が誇る地質資源を考える授業（ジオパーク授業）」の開催や各種イベントでのジオパーク教育等を推進する。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	89.7%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
	実績値	H30年度	72.7%	68.2%	76.2%	76.2%	100.0%
ジオパーク体感イベントへの参加者数	下北地域には、地層、岩石、地形、火山、断層などの特徴的な地質資源が存在しているため、これらの正しい価値を認識し、誇れる地域づくりにつなげるため、小・中・高等学校や各家庭を含む地域コミュニティにおける「下北が誇る地質資源を考える授業（ジオパーク授業）」の開催や各種イベントでのジオパーク教育等を推進する。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	160人	210人	260人	310人	360人	410人
	実績値	R1年度	226人	230人	407人	360人	781人

主な取組（主要事業）

【出前講座】
希望する学校や団体等の要望に応じて下北ジオパークについての講座を行っている。
【教育促進事業費補助金】
ジオパークを活用した学習の推進及び研究の促進を図るため、活動に必要な経費を補助している。
【学習・活動発表会】
各学校・地域住民が取り組んだジオパーク学習・活動等について、それぞれがまとめたものをステージ発表またはポスター発表を行う場を創出している。
【こども研究室】
ジオパークに興味・関心を持つこどもがより深い学びを得ることができる機会を提供している。
【ジオパークツアー事業】
ジオパークに特化したツアーを組むためのツアーコースを検討している。

内部評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

KPIについては、最終年において目標を大きく上回って達成することができた。これは、令和6年度に日本ジオパーク全国大会を当地域で開催したことが大きな要因となっているが、地域一丸となって全国大会を開催できたことは、これまで取り組んできた、一つひとつのジオパーク活動が実を結んだ結果であり、着実にジオパーク活動は地域に根付いてきていると考えている。

今後の取組
令和7年度から令和14年度までの下北ジオパーク推進計画を策定しており、毎年度の下北ジオパーク通常総会において、その進捗状況等を報告することでPDCAサイクルを回すこととしている。
また、4年に一度、日本ジオパーク委員会による再認定審査が実施されることから、再認定審査の結果に基づき、下北ジオパーク推進計画を改訂することとしている。

外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	64.7%	
	B	23.5%		
	C	5.9%		
	D	5.9%		
	－	0.0%		

区分	基本目標	4. 誇れるふるさと ころ安らぐ 希望のまち	施策関係課
	施策項目	(オ) 豊かなふるさとづくり	ジオパーク推進課
	施策内容	②魅力ある街並みの創出	

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

市民の地域資源認知度	釜臥山や大湊湾等、国の重要文化財として指定を受けた旧大湊水源地水道施設をはじめとした恵まれた自然環境や歴史遺産の保全と継承を図りながら、地区の特色を活かした魅力ある景観形成を進めていくため、景観計画の策定を推進し、地域愛着による人口定着及び観光による地域活性化を図る。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	44.6%	47.0%	50.0%	52.0%	55.0%	57.0%
	実績値	R1年度	59.5%	60.6%	62.1%	82.9%	94.1%

主な取組（主要事業）

【出前講座】
希望する団体等の要望に応じて、下北ジオパークについての講座を行っている。
【モニタリング勉強会】
下北ジオパークのサイトを巡り、サイトの価値や、その価値が適切な状態で保全されているかを確認するモニタリング手法を学んでもらう勉強会を開催している。

内部評価	<input checked="" type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

KPIについては、右肩上がりでの上昇し、毎年度において達成することができた。これまで取り組んできた、一つひとつのジオパーク活動が実を結んだ結果であり、着実にジオパーク活動は地域に根付いてきていると考えている。

また、ジオパーク活動が地域に根付いてきた結果として、令和6年度に日本ジオパーク全国大会を地域一丸となって開催することができたものと考えている。

今後の取組
令和7年度から令和14年度までの下北ジオパーク推進計画を策定しており、毎年度の下北ジオパーク通常総会において、その進捗状況等を報告することでPDCAサイクルを回すこととしている。
また、4年に一度、日本ジオパーク委員会による再認定審査が実施されることから、再認定審査の結果に基づき、下北ジオパーク推進計画を改訂することとしている。

外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A		
B			29.4%	
C			0.0%	
D			5.9%	
－			0.0%	

区分	基本目標	4. 誇れるふるさと ころあらく 希望のまち	施策関係課			
	施策項目	(オ) 豊かなふるさとづくり	市民連携課			
	施策内容	③地域コミュニティの活性化				

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

町内会加入率	核家族化や少子高齢化が進行し、また、情報通信技術の発展に伴い、近隣住民との関係が希薄化する中、東日本大震災の教訓として、地域コミュニティ等による「共助」の重要性が増している。これを踏まえ、災害時等の初期対応等、行政を補完する役割を担う、市民に最も身近な自治組織である町内会への加入を促進し、町内会活動の活性化を図る。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	63.2%	63.7%	63.8%	63.9%	64.0%	64.1%
	実績値	H30年度	63.6%	62.6%	62.8%	61.9%	61.0%

主な取組（主要事業）

【地域コミュニティ保全事業】
町内会が行う活動や活動拠点整備に係る補助金制度、市民の自主的な地域活動を支援するための市民活動保険の制度周知等を通じて、市民自治のまちづくりを推進する。
【コミュニティ助成事業】
コミュニティ組織（町内会等）が活動するための備品や集会施設の整備を行うことで、地域におけるコミュニティ活動を推進し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。

内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

地域コミュニティ保全事業により、町内会が行う活動の充実、活動拠点整備により町内会が保有する施設の修繕を行い、市民自治のまちづくりの推進につながった。
 コミュニティ助成事業については、コミュニティ組織（町内会等）が活動するための備品や集会施設の整備を行うことで、地域活動の活発化・存続につながった。
 結果として、町内会加入率は目標値を下回ったが、市民課窓口での町内会入会案内の配布、LoGoフォームにていつでも町内会加入申請が可能な状況を整えるなど加入促進を図った。

今後の取組
 町内会加入率について、年々減少傾向にあるため、町内会活動の公開等、町内会を身近に感じていただき、加入促進を図っていく。また、町内会の継続のために活動の活発化を図っていく必要がある。そのため、町内会活動の財源となる地域コミュニティ保全事業について、制度を必要としている町内会に活用していただけるよう、周知を行う。

外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	0.0%	
B	94.1%			
C	0.0%			
D	5.9%			
－	0.0%			

区分	基本目標	4. 誇れるふるさと ころ安らぐ 希望のまち	施策関係課			
	施策項目	(オ) 豊かなふるさとづくり	生涯学習課			
	施策内容	④社会教育の充実	図書館 中央公民館			

総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）の概要

自然体験学習会の参加者数	地域住民の生涯学習及び地域を担っていく子どもたちの地域学習を支援するため、本市の海、山等の豊かな自然を活用した自然体験学習や1次産業の現地学習等を推進する。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	104人	100人	100人	100人	100人	100人
	実績値	H30年度	85人	32人	48人	61人	66人
図書館利用者数	図書館の機能を活用し、青少年の健全育成や市民の主体的な芸術・文化活動を支援するとともに、高度化・多様化する学習ニーズに対応するため、魅力的な講座やイベント等を実施します。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	139,314人	139,350人	139,360人	139,370人	139,380人	139,390人
	実績値	H30年度	135,817人	95,686人	86,578人	91,667人	96,381人
公民館利用者数	公民館の機能を活用し、青少年の健全育成や市民の主体的な芸術・文化活動を支援するとともに、高度化・多様化する学習ニーズに対応するため、魅力的な講座やイベント等を実施します。						
		基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目標値	39,014人	39,290人	39,430人	39,570人	39,710人	39,850人
	実績値	H30年度	13,572人	18,154人	23,631人	27,850人	23,048人

主な取組（主要事業）

【おつ市民大学事業】

自然、芸術、社会、歴史、生活、健康など学習ニーズに対応した講座を開設し、幅広い教養を身につけることができるおつ市民大学として「学びの場」を提供していく。

【図書館を活用した社会教育推進事業】

魅力ある自主事業を開催し来館機会を提供するほか、図書の貸出増につなげる企画や展示を実施し、読書活動の活性化を図る。

内部 評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

自然観察学習会は、目標値に達しなかったものの参加人数は一定数確保できている。地域の協力者を講師として参画させることにより「人材を育てる」ことに寄与している。

図書館では、アナログ処理をICT化することにより、市民の利便性向上及び業務の効率化を図っており、職員の業務配分を館内外のイベントや展示、移動図書館車の運行事業拡大等に充てることが可能となり、図書館の利用拡大へとつながった。

公民館利用者が減少傾向なのは、新型コロナウイルス感染症の影響により施設の長期休館や利用自粛が続いたこと、また、市民大学事業を含めた公民館自主事業の中止や開催回数が減少したことが要因である。しかし、施設全体で感染症対策を適切に行い、市民大学事業では様々な分野に精通した人材を講師に迎え、参加者が知識や理解を深める機会を提供し、地域社会全体の教養レベルの向上に貢献できた。

今後の 取組	<p>近年は「地域学校協働活動推進事業」の比重が大きくなっていることから、学校支援を始め、学校運営協議会と地域学校協働活動の連携事業を推進していく。</p> <p>図書館では、読書意欲の向上と来館者の増加を図るために、各種イベントの情報発信を積極的に実施していく。また、図書館サービス充実のために、オンラインデータベースサービスの導入等を進めていく。</p> <p>公民館利用者増加のため、団体・サークル活動利用者が利用しやすい施設環境を整えていく。また、市民大学事業は他機関との連携をさらに促進させ、地域全体で社会教育事業を推進していく。</p>
-----------	--

外部 評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A	0.0%	
	B	11.8%		
	C	88.2%		
	D	0.0%		
	－	0.0%		

内部評価	<input type="checkbox"/>	A：地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	B：地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	<input checked="" type="checkbox"/>	C：地方創生に効果があった KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	<input type="checkbox"/>	D：地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

5年間の総括評価

この5年間、新型コロナウイルス感染症の影響で教室等イベント開催が制限され、また、利用者が減少したりしたが、それらが緩和された近年はイベント開催回数及び利用者が上昇傾向にあるため、今後とも継続して推移を注視していく。

今後の取組
スポーツ教室やトップアスリートに触れる機会を継続していき、スポーツになじみがない方へはスポーツを身近に感じてもらい、また、小中高校生を中心にした継続的に競技をされている方へは、更なる技術の向上及びメンタル面強化のためのきっかけを提供できるよう事業を展開していく。

外部評価	区分	評価割合		【主な意見】
	A：地方創生に非常に効果的であった B：地方創生に相当程度効果があった C：地方創生に効果があった D：地方創生に対して効果がなかった －：わからない	A		
B			17.6%	
C			82.4%	
D			0.0%	
－			0.0%	